

平成17年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 水道局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間 平成18年6月1日から同年8月9日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

水道事業は、区部及び多摩地区25市町の区域において給水事業を行っているほか、3市に対して暫定分水を行っている。

平成17年度における給水件数は、655万件で、前年度と比較し、11万件(1.8%)増加している。一方、年間総配水量は、16億1,588万 m^3 であり、前年度と比較して871万 m^3 (0.5%)減少している。有収率(総配水量に対する、料金等収入となる有収水量の割合)は、表4のとおり漏水率(総配水量に対する、漏水量の割合)の低下などにより、前年度より0.3ポイント向上して94.2%となっている。

収支状況は、総収益3,389億余円に対し、総費用2,854億余円であり、差引き534億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産2兆4,577億余円、負債1,846億余円及び資本2兆2,731億余円となっている。

資金状況は、当年度73億余円の資金不足額が生じ、累積資金剰余額は、140億余円となっている。

当年度の経営状況は、表1及び表2のとおり、純利益が、前年度と比較し、46億余円(9.4%)増加している。

局は、平成16年9月に、平成16年度から18年度までの3年間を計画期間とする「東京水道経営プラン2004」を策定した。このプランでは、安全でおいしい水の安定的な供給、

お客さまサービスの向上、多摩地区水道の広域的経営、効率的経営の推進などの施策を定めている。

今後、こうした施策を進め、一層の効率的な経営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要について

1 経営成績について

平成17年度における経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,389億余円、総費用2,854億余円であり、差引き534億余円の純利益となっている。

なお、平成13年度からの純利益の推移は表2のとおりとなっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：百万円、％）

項 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益				
営業収益	328,300	335,106	6,806	2.0
営業外収益	10,118	8,150	1,968	24.1
特別利益	527	-	527	-
総 収 益	338,946	343,256	4,310	1.2
費 用				
営業費用	263,128	268,650	5,522	2.0
営業外費用	22,323	25,738	3,415	13.2
総 費 用	285,451	294,389	8,937	3.0
純 利 益	53,494	48,867	4,627	9.4

（表2）純利益の推移

（単位：百万円）

年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
純 利 益	32,085	32,298	40,319	48,867	53,494

（1）事業実績について

平成17年度における配水量及び給水件数は、表3のとおりである。

年間総配水量（浄水場から飲料水等として送水された水量）は、16億1,588万m³であり、前年度と比較して871万m³（0.5％）減少している。

給水件数は655万件であり、前年度と比較して11万件（1.8％）増加している。

有収率（総配水量に対する、料金等収入となる有収水量の割合）は、表4のとおり漏水率（総配水量に対する、漏水量の割合）の低下などにより、前年度より0.3ポイント向上して94.

2%となっている。

浄水場別の配水量及び稼働状況は、表5のとおりである。

(表3) 給水状況一覧

項目		年度				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
年間総配水量 (千m ³)		1,655,555	1,638,522	1,612,624	1,624,602	1,615,886
増()減	量 (千m ³)	22,062	17,032	25,898	11,977	8,716
	率 (%)	1.3	1.0	1.6	0.7	0.5
1日平均配水量 (千m ³)		4,535	4,489	4,406	4,451	4,427
1日最大配水量 (千m ³)		5,254	5,091	4,957	5,113	4,981
増()減	量 (千m ³)	190	163	133	155	131
	率 (%)	3.8	3.1	2.6	3.1	2.5
給水件数 (千件)		6,049	6,221	6,311	6,433	6,550
増()減	数 (千件)	105	172	89	121	117
	率 (%)	1.8	2.8	1.4	1.9	1.8

(表4) 総配水量内訳構成比率

(単位：%)

項目		年度				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
有	収	91.3	92.6	93.6	93.9	94.2
漏	水	6.4	5.4	4.7	4.4	4.2
そ	の	2.3	2.0	1.7	1.7	1.6
計		100	100	100	100	100

(表5) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

水系	浄水場名	給水 施設能力	平成17年度		平成16年度		増()減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川	金町	千m ³ /日 1,500	313,653千m ³ /年 (859千m ³ /日)	57.3	332,288千m ³ /年 (910千m ³ /日)	60.7	18,635千m ³ /年 (51千m ³ /日)	3.4
	三郷	1,100	299,333 (820)	74.6	319,084 (874)	79.5	19,751 (54)	4.9
	朝霞	1,700	338,075 (926)	54.5	334,707 (917)	53.9	3,367 (9)	0.6
	三園	300	62,067 (170)	56.7	87,045 (238)	79.5	24,977 (68)	22.8
	東村山	1,265	300,564 (823)	65.1	276,103 (756)	59.8	24,461 (67)	5.3
多摩川	小作	280	66,034 (180)	64.6	57,918 (158)	56.7	8,116 (22)	7.9
	境	315	34,862 (95)	30.3	31,703 (86)	27.6	3,158 (8)	2.7
	砧	114	11,394 (31)	27.3	1,828 (5)	4.4	9,566 (26)	22.9
	砧下	70	4,744 (13)	18.6	9,551 (26)	37.4	4,807 (13)	18.8
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
	相模川	長沢	200	64,861 (177)	88.9	52,454 (143)	71.9	12,406 (34)
地下水	杉並	15	999 (2)	18.3	990 (2)	18.1	9 (0)	0.2
計		6,859	1,496,590 (4,100)	59.8	1,503,675 (4,119)	60.1	7,085 (19)	0.3
多摩地区		《445》	119,295 (326)	73.4	120,927 (331)	74.4	1,631 (4)	1.0
合計		6,859	1,615,886 (4,426)	64.5	1,624,602 (4,451)	64.9	8,716 (24)	0.4

(注) 1 玉川浄水場は、上水としては休止中であり、給水施設能力の計及び合計欄には含まない。

なお、工業用水として、平成17年度は138万3,600m³を三園浄水場へ送水している。

2 多摩地区の給水施設能力《445》については、予備施設のため、給水施設能力には含まれていない。

(2) 収支状況について

損益の状況は表6のとおり、営業損益では、利益が前年度(664億余円)と比較して、12億余円(1.9%)減少し、651億余円となっている。経常利益は、前年度(488億余円)と比較して、40億余円(8.3%)増加し、529億余円となっている。

(表6) 損益収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
営 業 収 益	328,300	335,106	6,806	2.0
営 業 費 用	263,128	268,650	5,522	2.0
営 業 利 益	65,171	66,455	1,284	1.9
営 業 外 収 益	10,118	8,150	1,968	24.1
営 業 外 費 用	22,323	25,738	3,415	13.2
経 常 利 益	52,967	48,867	4,099	8.3
特 別 利 益	527	0	527	-
純 利 益	53,494	48,867	4,627	9.4

ア 収益について

収益は、表7のとおりである。

営業収益は、3,283億余円であり、前年度(3,351億余円)と比較して、68億余円(2.0%)減少している。これは主に、給水収益が75億余円減少したことによるものである。

給水収益の減少は、配水量が減少したこと、平成17年1月に、口座割引制度の導入と併せて平均2.2%の引き下げとなる料金改定を実施したこと、口径が25mm以下の小口契約者が増加し、50mm以上の大口契約者が減少したことなどによる。

営業外収益は、101億余円で、前年度(81億余円)と比較して、19億余円(24.1%)増加している。これは主に、固定資産として未登録であった林道12億余円を資産登録したことにより雑収が増加したことによる。

特別利益は、東村山市の八坂寮跡地(2862.09m²)を売却し、固定資産売却益を5億余円計上したことによる。

(表7) 収益比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増() 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
営業収益	328,300	335,106	6,806	2.0
給水収益	303,752	311,290	7,538	2.4
受託事業収益	2,723	2,286	436	19.1
その他営業収益	21,824	21,529	295	1.4
営業外収益	10,118	8,150	1,968	24.1
受取利息	189	90	99	109.2
土地物件収益	7,402	7,035	366	5.2
ダム施設発電使用料	26	26	0	0
一般会計補助金	24	21	3	17.4
雑収	2,475	976	1,499	153.5
特別利益	527	0	527	
総収益	338,946	343,256	4,310	1.2

イ 費用について

費用は、表8のとおりである。

営業費用は、2,631億余円であり、前年度(2,686億余円)と比較して、55億余円(2.0%)減少している。これは、減価償却費が21億余円増加したものの配水費が46億余円、給水費が24億余円、資産減耗費が10億余円減少したことなどによるものである。

配水費、給水費の減少は、主に、多摩地区25市町への委託を水道局の直営事業に段階的に切り替えていることから事務委託費が34億余円減少したこと及び設備補修費が35億余円減少したことによるものである。

営業外費用は、223億余円であり、前年度(257億余円)と比較して、34億余円(13.2%)減少している。これは主に、企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が34億余円減少したことによるものである。

なお、給与費・職員数等については表9のとおりとなっている。

(表8) 費用比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増() 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
営業費用	263,128	268,650	5,522	2.0
原水費	15,087	15,224	137	0.9
浄水費	22,867	23,125	257	1.1
配水費	82,702	87,335	4,633	5.3
給水費	22,425	24,894	2,468	9.9
受託事業費	2,723	2,287	436	19.0
業務費	26,233	26,456	222	0.8
総係費	17,962	17,081	880	5.1
減価償却費	69,983	67,870	2,112	3.1
資産減耗費	2,784	3,835	1,051	27.4
その他営業費用	357	537	180	33.6
営業外費用	22,323	25,738	3,415	13.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	20,808	24,224	3,415	14.0
繰延勘定償却	137	127	10	8.2
雑支出	1,376	1,387	10	0.8
総費用	285,451	294,389	8,937	3.0

(表9) 給与費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成17年度			平成16年度			増() 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	17,491	1,955	19,447	17,800	1,981	19,782	308	25	334
手 当	16,321	1,699	18,021	16,839	1,781	18,620	517	82	599
法定福利費	5,152	574	5,726	5,512	613	6,126	360	38	399
報 酬	1,154	52	1,206	1,296	62	1,358	142	10	152
計	40,119	4,281	44,401	41,449	4,438	45,888	1,329	157	1,486
職 員 数	4,247	461	4,708	4,307	460	4,767	60	1	59
平均年齢	44歳 6月			44歳 2月			4月		
職員一人当 たり給与費	7,997千円			8,083千円			85千円		

(注) 1 本表には受託事業に係るものを含む。

2 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

3 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表10のとおりである。

平成17年度は、営業収益、営業利益がともに減少しており、営業収益営業利益率は横這いであった。これに対して、経営資本が増加したため、経営資本営業利益率、経営資本回転率はやや低下している。また、総収益が減少したものの総費用も減少しており相対的に見ると総費用の減少幅が大きく総費用対総収益比率は改善している。

(表10) 経営比率表

年 度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.5	2.3	2.7	2.9	2.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	16.7	15.6	18.0	19.8	19.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	90.8	90.7	88.2	85.8	84.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注1) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表11のとおりである。

資本的収入は、313億余円であり、前年度(347億余円)と比較して、33億余円(9.7%)減少している。これは主に、企業債収入が41億余円減少したことによるものである。

資本的支出は、1,689億余円であり、前年度(1,660億余円)と比較して、29億余円(1.7%)増加している。これは主に、建設改良費が33億余円増加したことによるものである。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) × 100
資 収 本 的 入	企 業 債	23,885	28,079	4,193	14.9
	国 庫 補 助 金	3,118	2,455	662	26.9
	一 般 会 計 出 資 金	2,121	1,733	387	22.3
	固 定 資 産 売 却 収 入	314	167	146	87.7
	そ の 他 資 本 収 入	1,927	2,311	384	16.6
	計	31,366	34,747	3,380	9.7
資 本 的 出	建 設 改 良 費	88,444	85,047	3,397	3.9
	企 業 債 償 還 金	80,499	80,948	448	0.5
	貸 付 金 及 び 出 資 金	0	24	24	100
	計	168,944	166,019	2,924	1.7
資 本 的 収 支		137,577	131,271	6,305	4.8

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額2兆4,577億余円であり、前年度(2兆4,320億余円)と比較して、257億余円(1.0%)増加している。これは主に、固定資産が141億余円、流動資産が117億余円それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、無形固定資産が減価償却などにより64億余円減少したものの、有形固定資産が205億余円増加したことによるものである。

有形固定資産の増加は、構築物が122億余円、建設仮勘定が70億余円それぞれ増加したことなどによるものである。

流動資産の増加は、未収金が17億余円減少したものの、現金及び預金が31億余円、その他流動資産が、102億余円それぞれ増加したことなどによるものである。

負債総額は1,846億余円であり、前年度(1,640億余円)と比較して、205億余円(12.5%)増加している。これは固定負債が134億余円、流動負債が71億余円それぞれ増加したことによるものである。

固定負債の増加は、主に引当金が133億余円増加したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、未払費用が17億余円減少したものの、未払金が81億余円増加したことによるものである。

資本総額は2兆2,731億余円であり、前年度(2兆2,680億余円)と比較して、51億余円(0.2%)増加している。これは、借入資本金が566億余円減少したものの、自己資本金が512億余円、資本剰余金が58億余円、利益剰余金が46億余円それぞれ増加したことによるものである。

借入資本金の減少は、企業債が566億余円減少したことによるものである。

自己資本金の増加は、主に、減債積立金319億余円及び建設改良積立金169億円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金が58億余円、利益剰余金が46億余円それぞれ増加したことによるものである。

次に、当年度における企業債の状況は、表12のとおりである。

企業債の未償還残高は、5,912億余円であり、前年度(6,478億余円)と比較して、566億余円減少している。

企業債残高及び支払利息は表13のとおり、平成13年度以降、減少を続けており、平成17年度の支払利息は平成16年度と比べて33億余円減少している。

(表12) 有利子負債の状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末 残高(A)	平成17年度		平成16年度末 残高(B)	増()減 (A)-(B)
		増 加	減 少		
有負利子負債 企業債	591,219	23,896	80,499	647,822	56,603

(表13) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
企業債残高	771,412	748,226	700,682	647,822	591,219
支払利息	32,253	29,990	27,225	24,036	20,665

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表14のとおりである。

財務の長期健全性を表す自己資本構成比率は年々改善されている。

(表14) 財務比率表

(単位：%)

年 度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	算 式
流動比率	235.2	262.3	240.0	246.1	264.1	255.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	59.7	61.4	62.8	64.8	66.6	68.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率	97.8	97.6	97.7	98.3	98.6	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債(他会計よりの長期借入金、特例債等のみ)

(3) 資金収支について

平成 17 年度における資金収支の状況は、表 15 のとおりである。

資本的収入は、313 億余円であり、これに対して資本的支出は、1,689 億余円である。
この資本的収支に、翌年度繰越工事資金 99 億余円と前年度繰越工事資金 115 億余円を加減した資本的収支資金不足額は、1,359 億余円となっている。

また、収益的収支において、当期純利益 534 億余円、減価償却費等の損益勘定留保資金等 720 億余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において、73 億余円の資金不足となっている。

この結果、累積資金剰余額は、表 16 のとおり、140 億余円となっている。

(表 15) 資金収支表

(単位 : 百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	168,944	資本的収入 (B)	31,366
翌年度繰越工事資金 (C)	9,900	前年度繰越工事資金 (D)	11,542
計 (E) = (A) + (C)	178,844	計 (F) = (B) + (D)	42,908
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	135,935
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	53,494
		損益勘定留保資金	72,091
		・ 減価償却費	69,983
		・ 固定資産除却費	2,750
		・ 繰延勘定償却	137
		・ その他雑支出	431
		・ 雑収	1,212
		消費税資本的収支調整額等	2,972
		計 (H)	128,558
収益的収支資金剰余額 (I) = (H)	128,558		
		当年度資金不足額 (J) = (I) - (G)	7,376
合 計 (E)	178,844	合 計 (F) + (H) + (J)	178,844

(表16) 累積資金推移表

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
当年度資金剰余()不足額	4,660	1,433	5,411	7,627	7,376
累 積 資 金 剰 余 額	32,985	34,419	29,007	21,379	14,003

3 施設整備事業について

施設整備事業については、平成16年9月に、平成16年度から18年度までの3年間を計画期間とする「東京水道経営プラン2004」を策定し、この計画に基づき、表17のとおり、平成17年度の施設整備事業を実施した。

(表17) 平成17年度施設整備事業

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 (A)	平成17年度執行状況				執 行 額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
		予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
水源及び浄水施設 整備事業	91,000	25,378	23,736	93.5	5,200	41,836	45.9
送配水施設 整備事業	174,000	66,264	63,751	96.2	4,700	119,935	68.9
合 計	265,000	91,642	87,488	95.4	9,900	161,771	61.0

(1) 水源及び浄水施設整備事業

この事業は、都民の水需要に対応するため、水源の確保と既存の各浄水場における諸施設の整備を図るとともに高度浄水処理施設の建設を進めるもので、3年間の事業費は910億円となっている。

当年度の執行状況は、表18のとおり、253億余円に対し、執行額は237億余円、執行率は93.5%であり、計画に対する累積執行率は、45.9%である。

(表18) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成17年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
水源及び浄水施設 整備事業		91,000	25,378	23,736	93.5	5,200	41,836	45.9
事 務 費		2,100	602	602	99.9	0	1,155	55.0
事 業 費		88,900	24,775	23,134	93.3	5,200	40,680	45.7
水 源 分 担 金	八ッ場ダムほか 水源施設分担金	17,610	6,000	4,359	72.6	0	7,357	41.7
堤体の耐震強化	村山下貯水池	3,994	1,471	1,471	99.9	0	2,710	67.8
高度浄水施設の 建 設	朝霞浄水場 三園浄水場等	24,197	5,371	5,371	99.9	2,200	7,624	31.5
ろ過池覆がい化	8箇所	9,418	2,001	2,001	99.9	1,000	4,855	51.5
多摩地区小規模 浄水所の整備	9箇所	3,934	1,142	1,142	99.9	0	2,130	54.1
既存施設の更新	電気・計装設備等	29,747	8,789	8,788	99.9	2,000	16,001	53.7

(2) 送配水施設整備事業

この事業は、区部及び多摩地区における安定的かつ効率的な配水を確保するため、送配水管の新設、経年管の取替及び配水池等の整備を進めるとともに漏水防止対策を推進し、また、施設全体としての機能の向上、耐震性の強化等を図るもので、3年間の事業費は1,740億円となっている。

当年度の執行状況は、表19のとおり、662億余円に対し、執行額は637億余円、執行率は96.2%であり、計画に対する累積執行率は、68.9%である。

(表19) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成17年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
送 配 水 施 設 整 備 事 業		174,000	66,264	63,751	96.2	4,700	119,935	68.9
事 務 費		7,400	2,500	2,500	100.0	0	5,100	68.9
事 業 費	542 km	166,600	63,764	61,251	96.0	4,700	114,835	68.9
送 配 水 管 新 設	190 km	75,602	28,268	27,257	96.4	3,650	50,616	66.9
配 水 管 取 替	352 km	51,428	25,703	25,703	99.9	0	47,338	92.0
配水施設等の整備	10箇所等	39,570	9,791	8,290	84.6	1,050	16,879	42.6

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	平成17年度	平成16年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	328,300,474,847	335,106,630,015	6,806,155,168	2.0
給水収益	303,752,201,370	311,290,841,036	7,538,639,666	2.4
受託事業収益	2,723,286,733	2,286,533,510	436,753,223	19.1
その他営業収益	21,824,986,744	21,529,255,469	295,731,275	1.3
営業費用	263,128,629,005	268,650,652,792	5,522,023,787	2.0
原水費	15,087,775,984	15,224,830,490	137,054,506	0.9
浄水費	22,867,797,133	23,125,494,421	257,697,288	1.1
配水費	82,702,467,003	87,335,583,884	4,633,116,881	5.3
給水費	22,425,942,855	24,894,733,654	2,468,790,799	9.9
受託事業費	2,723,775,909	2,287,606,643	436,169,266	19.0
業務費	26,233,680,323	26,456,471,548	222,791,225	0.8
総係費	17,962,182,852	17,081,696,733	880,486,119	5.1
減価償却費	69,983,659,930	67,870,868,356	2,112,791,574	3.1
有形固定資産減価償却費	63,400,404,717	61,278,196,693	2,122,208,024	3.4
無形固定資産減価償却費	6,583,255,213	6,592,671,663	9,416,450	0.1
資産減耗費	2,784,222,766	3,835,380,838	1,051,158,072	27.4
固定資産除却費	2,750,384,823	3,835,247,717	1,084,862,894	28.2
たな卸資産減耗費	832,943	133,121	699,822	525.7
固定資産撤去費	33,005,000	0	33,005,000	-
その他営業費用	357,124,250	537,986,225	180,861,975	33.6
営業利益	65,171,845,842	66,455,977,223	1,284,131,381	1.9
営業外収益	10,118,440,009	8,150,241,151	1,968,198,858	24.1
受取利息	189,971,057	90,796,060	99,174,997	109.2
土地物件収益	7,402,164,807	7,035,947,501	366,217,306	5.2
ダム施設発電使用料	26,000,000	26,000,000	0	0
一般会計補助金	24,810,000	21,120,000	3,690,000	17.4
雑収	2,475,494,145	976,377,590	1,499,116,555	153.5
営業外費用	22,323,239,477	25,738,876,759	3,415,637,282	13.2
支払利息及び企業債取扱諸費	20,808,907,782	24,224,276,937	3,415,369,155	14.0
繰延勘定償却	137,755,140	127,274,690	10,480,450	8.2
雑支出	1,376,576,555	1,387,325,132	10,748,577	0.7
経常利益	52,967,046,374	48,867,341,615	4,099,704,759	8.3
特別利益	527,862,133	0	527,862,133	-
固定資産売却益	527,862,133	0	527,862,133	-
当年度純利益	53,494,908,507	48,867,341,615	4,627,566,892	9.4
当年度未処分利益剰余金	53,494,908,507	48,867,341,615	4,627,566,892	9.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成17年度		平成16年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	2,249,807,850,973	91.5	2,235,704,597,511	91.9	14,103,253,462	0.6
有形固定資産	2,130,790,026,515	86.6	2,110,220,616,398	86.7	20,569,410,117	0.9
土地	234,292,433,738	9.5	233,010,663,152	9.5	1,281,770,586	0.5
立木	1,354,359,377	0.0	1,329,882,353	0.0	24,477,024	1.8
建物	174,713,492,723	7.1	175,584,528,463	7.2	871,035,740	0.4
構築物	1,449,363,803,657	58.9	1,437,068,497,018	59.0	12,295,306,639	0.8
機械及び装置	120,035,386,942	4.8	119,874,736,248	4.9	160,650,694	0.1
車両運搬具	200,371,492	0.0	213,273,467	0.0	12,901,975	6.0
船舶	38,050,177	0.0	45,355,231	0.0	7,305,054	16.1
器具備品	2,106,427,084	0.0	1,427,629,284	0.0	678,797,800	47.5
建設仮勘定	148,685,701,325	6.0	141,666,051,182	5.8	7,019,650,143	4.9
無形固定資産	118,071,192,428	4.8	124,523,472,523	5.1	6,452,280,095	5.1
施設利用権	82,218,310,929	3.3	87,814,315,557	3.6	5,596,004,628	6.3
ダム使用権	35,707,242,851	1.4	36,682,940,992	1.5	975,698,141	2.6
借地権	145,638,648	0.0	26,215,974	0.0	119,422,674	455.5
投資	946,632,030	0.0	960,508,590	0.0	13,876,560	1.4
出資金	934,400,000	0.0	934,400,000	0.0	0	0
その他投資	12,232,030	0.0	26,108,590	0.0	13,876,560	53.1
流動資産	207,670,951,237	8.4	195,939,040,187	8.0	11,731,911,050	5.9
現金及び預金	91,329,311,361	3.7	88,185,843,121	3.6	3,143,468,240	3.5
現金	17,290,000	0.0	21,000,000	0.0	3,710,000	17.6
預金	65,502,844,706	2.6	61,801,260,826	2.5	3,701,583,880	5.9
新規水源開発基金	25,809,176,655	1.0	26,363,582,295	1.0	554,405,640	2.1
未収金	30,520,077,281	1.2	32,242,523,461	1.3	1,722,446,180	5.3
営業未収金	21,694,538,905	0.8	21,704,665,579	0.8	10,126,674	0.0
営業外未収金	1,958,578,223	0.0	2,044,621,761	0.0	86,043,538	4.2
その他未収金	6,866,960,153	0.2	8,493,236,121	0.3	1,626,275,968	19.1
貯蔵品	476,798,208	0.0	449,358,753	0.0	27,439,455	6.1
材料	476,798,208	0.0	449,358,753	0.0	27,439,455	6.1
その他流動資産	85,344,764,387	3.4	75,061,314,852	3.0	10,283,449,535	13.7
前払費用	48,883,574	0.0	40,322,190	0.0	8,561,384	21.2
前払金	13,872,673,691	0.5	11,186,869,274	0.4	2,685,804,417	24.0
仮払金	0	0.0	544,783	0.0	544,783	100
保証金	0	0.0	150,000	0.0	150,000	100
有価証券	71,423,207,122	2.9	63,833,428,605	2.6	7,589,778,517	11.8
繰延勘定	300,472,760	0.0	427,489,800	0.0	127,017,040	29.7
企業債発行差金	300,472,760	0.0	427,489,800	0.0	127,017,040	29.7
企業債発行差金	300,472,760	0.0	427,489,800	0.0	127,017,040	29.7
資産合計	2,457,779,274,970	100	2,432,071,127,498	100	25,708,147,472	1.0

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成17年度 1,178,802,488,195円、平成16年度 1,129,671,785,343円、である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

項 目	平成17年度		平成16年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	103,312,010,842	4.2	89,885,586,075	3.6	13,426,424,767	14.9
引当金	103,068,709,318	4.1	89,701,776,951	3.6	13,366,932,367	14.9
退職給与引当金	21,045,532,663	0.8	17,724,194,656	0.7	3,321,338,007	18.7
修繕引当金	56,214,000,000	2.2	45,614,000,000	1.8	10,600,000,000	23.2
新規水源開発引当金	25,809,176,655	1.0	26,363,582,295	1.0	554,405,640	2.1
その他固定負債	243,301,524	0.0	183,809,124	0.0	59,492,400	32.3
その他固定負債	243,301,524	0.0	183,809,124	0.0	59,492,400	32.3
流動負債	81,294,310,803	3.3	74,180,016,722	3.0	7,114,294,081	9.5
未払金	67,489,766,241	2.7	59,317,847,168	2.4	8,171,919,073	13.7
営業未払金	24,451,407,623	0.9	22,393,306,909	0.9	2,058,100,714	9.1
工事未払金	40,696,721,247	1.6	33,424,210,926	1.3	7,272,510,321	21.7
貯蔵品購入未払金	52,796,677	0.0	37,460,545	0.0	15,336,132	40.9
その他未払金	2,288,840,694	0.0	3,462,868,788	0.1	1,174,028,094	33.9
未払費用	4,752,078,977	0.1	6,515,167,892	0.2	1,763,088,915	27.0
未払費用	4,752,078,977	0.1	6,515,167,892	0.2	1,763,088,915	27.0
前受金	477,279,002	0.0	501,196,302	0.0	23,917,300	4.7
営業前受金	415,556,299	0.0	484,193,388	0.0	68,637,089	14.1
営業外前受金	10,863,852	0.0	4,441,132	0.0	6,422,720	144.6
その他前受金	50,858,851	0.0	12,561,782	0.0	38,297,069	304.8
その他流動負債	8,575,186,583	0.3	7,845,805,360	0.3	729,381,223	9.2
預り金	930,818,215	0.0	714,699,595	0.0	216,118,620	30.2
受託下水道徴収金	7,180,718,837	0.2	6,680,012,326	0.2	500,706,511	7.4
受託多摩地区下水道徴収金	463,649,531	0.0	451,093,439	0.0	12,556,092	2.7
負債合計	184,606,321,645	7.5	164,065,602,797	6.7	20,540,718,848	12.5
資本金	1,742,567,925,433	70.9	1,747,915,510,759	71.8	5,347,585,326	0.3
自己資本金	1,151,348,388,441	46.8	1,100,092,731,929	45.2	51,255,656,512	4.6
固有資本金	42,010,212,159	1.7	42,004,947,014	1.7	5,265,145	0.0
繰入資本金	117,718,166,243	4.7	115,335,116,491	4.7	2,383,049,752	2.0
組入資本金	949,435,013,138	38.6	900,567,671,523	37.0	48,867,341,615	5.4
引継資本金	42,184,996,901	1.7	42,184,996,901	1.7	0	0
借入資本金	591,219,536,992	24.0	647,822,778,830	26.6	56,603,241,838	8.7
企業債	591,219,536,992	24.0	647,822,778,830	26.6	56,603,241,838	8.7
剰余金	530,605,027,892	21.5	520,090,013,942	21.3	10,515,013,950	2.0
資本剰余金	477,110,119,385	19.4	471,222,672,327	19.3	5,887,447,058	1.2
国庫補助金	130,226,653,279	5.2	127,108,303,567	5.2	3,118,349,712	2.4
受贈財産評価額	63,960,871,722	2.6	63,614,887,527	2.6	345,984,195	0.5
工事負担金	91,967,083,530	3.7	90,478,188,853	3.7	1,488,894,677	1.6
市街地再開発事業差益	178,990,306,958	7.2	178,990,306,958	7.3	0	0
その他資本剰余金	11,965,203,896	0.4	11,030,985,422	0.4	934,218,474	8.4
利益剰余金	53,494,908,507	2.1	48,867,341,615	2.0	4,627,566,892	9.4
当年度未処分利益剰余金	53,494,908,507	2.1	48,867,341,615	2.0	4,627,566,892	9.4
資本合計	2,273,172,953,325	92.4	2,268,005,524,701	93.2	5,167,428,624	0.2
負債資本合計	2,457,779,274,970	100	2,432,071,127,498	100	25,708,147,472	1.0